



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年2月3日

上場会社名 古河機械金属株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 5715 URL <http://www.furukawakk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 信義 (TEL) 03 (3212) 7021  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岩田 穂  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	121,698	23.6	1,325	166.8	△147	—	92	—
22年3月期第3四半期	98,492	△27.4	496	△87.2	△645	—	△301	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	0	23	—	—
22年3月期第3四半期	△0	75	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第3四半期	198,724		48,435		23.5		115	38
22年3月期	204,774		50,855		23.9		120	96

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 46,630百万円 22年3月期 48,885百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—	0	00	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

(注2) 23年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であり、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	165,000	15.4	2,500	56.5	500	348.4	100	△82.9	0	25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無  
新規 ー社 除外 ー社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	404,455,680株	22年3月期	404,455,680株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期3Q	303,876株	22年3月期	298,479株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期3Q	404,154,915株	22年3月期3Q	404,164,829株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～12月31日）における我が国経済は、前半には景気に持ち直しがみられましたが、後半には欧州各国での財政危機や欧米経済の先行き不透明感を背景として円高、株安が進み、デフレの影響もあって景気は足踏み状態となり、厳しい状況が続いています。

このような経済状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は主として金属、開発機械、ユニック、電子の各部門で増収となり1,216億98百万円（対前年同期比232億6百万円増）、営業利益は主として開発機械、ユニック、電子の各部門での収益改善等により13億25百万円（対前年同期比8億28百万円増）となりました。

各報告セグメントの売上高と営業損益の状況は次の通りであります。

産業機械部門では、ポンプが設備プラント工事の増により増収となりましたが、橋梁が低迷し、売上高は70億5百万円（対前年同期比6億75百万円減）、営業損失は3億24百万円（対前年同期比2億27百万円の損失増）となりました。

開発機械部門では、国内向けブレーカ、クローラドリルが回復し、輸出は円高による影響はありましたが、アジア向け等が増収となりました。売上高は176億37百万円（対前年同期比32億5百万円増）、営業損失は4億26百万円（対前年同期比14億72百万円の損失減）となりました。

ユニック部門では、国内向けが回復しており、売上高は92億24百万円（対前年同期比15億36百万円増）、営業損失は2億59百万円（対前年同期比5億85百万円の損失減）となりました。

産業機械、開発機械、ユニックの機械3部門合計の売上高は338億67百万円（対前年同期比40億65百万円増）、営業損失は10億10百万円（対前年同期比18億31百万円の損失減）となりました。

金属部門では、電気銅の海外相場上昇により売上高は588億14百万円（対前年同期比74億65百万円増）、円高と製錬採算の悪化により営業利益は7億46百万円（対前年同期比17億36百万円減）となりました。

電子部門では、高純度金属ヒ素やコア・コイルの好調等により売上高は56億67百万円（対前年同期比14億53百万円増）、営業利益は10億72百万円（対前年同期比7億18百万円増）となりました。

化成品部門の売上高は38億3百万円（対前年同期比10百万円減）、営業利益は1億84百万円（対前年同期比1億35百万円増）となりました。

塗料部門は平成21年12月に株式会社トウベを連結子会社としたことに伴う新たな部門で、売上高は112億67百万円、営業損失は39百万円となりました。

不動産部門の売上高は12億60百万円（対前年同期比3億20百万円減）、営業利益は5億26百万円（対前年同期比3億11百万円減）となりました。

燃料部門の売上高は64億24百万円（対前年同期比6億63百万円減）、営業損失は39百万円（対前年同期比12百万円の損失増）となりました。

その他部門の売上高は5億93百万円（対前年同期比49百万円減）、営業損失は71百万円（対前年同期比2億23百万円の損失減）となりました。

なお、各部門の前年同期との比較については第1四半期から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、前年同期の数値を組み替えて比較しております。

当第3四半期連結累計期間の経常損失は1億47百万円（対前年同期比4億97百万円の損失減）となりました。特別利益に事業譲渡益1億35百万円他、特別損失に投資有価証券評価損1億80百万円他を計上した結果、四半期純利益は92百万円（前年同期は3億1百万円の損失）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,987億24百万円で前連結会計年度末に比べ60億49百万円減少しました。これは主として現金及び預金、投資有価証券の減によるものであります。有利子負債（借入金）は940億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億88百万円減少しました。純資産は484億35百万円で、前連結会計年度末に比べ24億20百万円減少しました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは13億72百万円の純支出で、これは主として未払金の減少、たな卸資産の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として有形固定資産の取得による支出により、11億69百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出等により9億18百万円の純支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は前連結会計年度末に比べ37億65百万円減少し、164億92百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、前回（平成22年11月5日）発表の業績予想における前提は第4四半期（平成23年1月～3月）で銅価を8,000米ドルとしておりましたが、直近の状況を考慮し、9,500米ドルに変更いたしました。この結果、金属部門では増収となりますが、産業機械部門での全般的な売上不振、ユニック部門での輸出の低迷により減収が見込まれるため、連結売上高を下方修正いたしました。また、産業機械部門、開発機械、ユニックの機械3部門合計では業績は対前年度回復基調にはありますが、主として減収による減益により前回発表予想の利益水準には至らず、連結全体として営業利益、経常利益、当期純利益をいずれも下方修正しております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### 1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒見積高の算定においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定する等、簡便的な方法によっております。

##### 2) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### ② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は3百万円減少し、経常損失は4百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は113百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は187百万円であります。

#### ③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,489	20,255
受取手形及び売掛金	25,193	24,426
有価証券	5	5
商品及び製品	12,789	10,261
仕掛品	5,578	4,713
原材料及び貯蔵品	14,400	16,448
その他	7,039	6,702
貸倒引当金	△148	△195
流動資産合計	81,347	82,617
固定資産		
有形固定資産		
土地	59,082	59,306
その他(純額)	26,900	28,337
有形固定資産合計	85,983	87,644
無形固定資産		
のれん	627	712
その他	233	251
無形固定資産合計	860	964
投資その他の資産		
投資有価証券	25,162	27,440
その他	7,375	8,156
貸倒引当金	△2,006	△2,047
投資その他の資産合計	30,531	33,549
固定資産合計	117,376	122,157
資産合計	198,724	204,774
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,981	26,425
短期借入金	30,192	33,299
未払法人税等	238	182
引当金	202	292
その他	11,563	13,531
流動負債合計	68,178	73,732
固定負債		
長期借入金	63,832	61,414
引当金	1,819	1,884
資産除去債務	190	—
その他	16,267	16,886
固定負債合計	82,110	80,185
負債合計	150,289	153,918

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	16,838	16,687
自己株式	△45	△45
株主資本合計	45,001	44,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,069	2,791
繰延ヘッジ損益	157	41
土地再評価差額金	3,288	3,347
為替換算調整勘定	△2,886	△2,145
評価・換算差額等合計	1,628	4,035
少数株主持分	1,805	1,969
純資産合計	48,435	50,855
負債純資産合計	198,724	204,774

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	98,492	121,698
売上原価	87,933	108,011
売上総利益	10,558	13,687
販売費及び一般管理費	10,061	12,361
営業利益	496	1,325
営業外収益		
受取配当金	252	439
雇用調整助成金収入	233	—
その他	517	378
営業外収益合計	1,003	817
営業外費用		
支払利息	1,252	1,178
休鉱山管理費	434	—
その他	458	1,112
営業外費用合計	2,145	2,290
経常損失(△)	△645	△147
特別利益		
固定資産売却益	431	72
事業譲渡益	—	135
その他	0	50
特別利益合計	431	258
特別損失		
固定資産除売却損	100	120
減損損失	202	100
投資有価証券評価損	—	180
その他	13	228
特別損失合計	315	629
税金等調整前四半期純損失(△)	△528	△518
法人税、住民税及び事業税	257	323
法人税等調整額	△527	△790
法人税等合計	△270	△467
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△51
少数株主利益又は少数株主損失(△)	43	△143
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△301	92

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△528	△518
減価償却費	2,393	2,447
固定資産売却益	△431	—
投資有価証券評価損	—	180
受取利息及び受取配当金	△320	△501
支払利息	1,252	1,178
売上債権の増減額(△は増加)	△653	△895
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,115	△1,579
仕入債務の増減額(△は減少)	1,319	△321
未払金の増減額(△は減少)	—	△2,090
その他	△1,055	293
小計	4,090	△1,808
利息及び配当金の受取額	295	568
利息の支払額	△1,256	△1,183
法人税等の支払額	△2,549	△533
法人税等の還付額	995	1,582
匿名組合出資配当金による収入	3,943	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,519	△1,372
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,317	△1,386
有形固定資産の売却による収入	1,011	152
出資金の回収による収入	210	—
新規連結子会社の取得による支出	△198	—
その他	41	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,253	△1,169
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,408	2,706
短期借入金の返済による支出	△1,831	△2,902
長期借入れによる収入	16,830	14,940
長期借入金の返済による支出	△12,982	△15,432
配当金の支払額	△606	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△213
その他	△130	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,687	△918
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	△304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,114	△3,765
現金及び現金同等物の期首残高	19,343	20,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,458	16,492

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	29,801	51,349	8,028	1,581	7,088	642	98,492	—	98,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240	406	132	113	133	874	1,901	(1,901)	—
計	30,042	51,756	8,161	1,694	7,221	1,517	100,393	(1,901)	98,492
営業利益（又は営業損失）	△2,831	2,482	402	837	△26	△295	570	(73)	496

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗铸件、鋼橋梁、車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属元素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	15,116	15,116
II 連結売上高（百万円）	—	98,492
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.3	15.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売、並びに、電子化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「開発機械」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「塗料」、「不動産」、「燃料」の9つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、環境機械、ポンプ、プラント、破砕機、鋼橋梁、鋳造品等を主要製品として製造販売を行っております。「開発機械」は、ブレーカ、圧砕機、クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等さく岩機の製造販売を行っております。「ユニック」は、車両搭載型ユニッククレーン、自動車搬送用ユニックキャリア等の製造販売を行っております。「金属」は、原料鉱石を海外から買い入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。「電子」は、高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、窒化アルミセラミックス、光学部品、コア・コイル等の製造販売を行っております。「化成品」は、亜酸化銅、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸、酸化チタン等のほか、機能性素材等の製造販売を行っております。「塗料」は、各種塗料およびアクリルゴム、接着剤等の製造販売を行っております。「不動産」は、不動産の賃貸等を行っております。「燃料」は、重油、軽油、揮発油等の石油製品等を仕入販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	7,005	17,637	9,224	58,814	5,667	3,803	11,267
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,177	12	44	480	48	612	17
計	8,182	17,649	9,269	59,295	5,715	4,415	11,285
セグメント利益又は損失 (△)	△324	△426	△259	746	1,072	184	△39

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,260	6,424	121,105	593	121,698	—	121,698
セグメント間の 内部売上高又は振替高	110	223	2,727	965	3,693	△3,693	—
計	1,371	6,647	123,832	1,559	125,391	△3,693	121,698
セグメント利益又は損失 (△)	526	△39	1,439	△71	1,367	△41	1,325

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△41百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△50百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はありません。